

## 企業の海外展開を支援するための『海外展開支援サービス』提供開始

東京海上日動火災保険株式会社(社長 北沢 利文、以下「当社」)は、海外展開(進出・輸出)を展望する企業を後押しし地域経済活性化の一助とすべく、独立行政法人日本貿易振興機構(以下「ジェトロ」)と協力し、その事業を活用した『海外展開支援サービス』を2017年7月以降順次提供を開始することといたしましたので、お知らせいたします。

### 1. 背景

2008年に始まった人口減少は今後加速的に進むとされており、国内マーケットの縮小等を見据え、近年、企業の海外展開は増加傾向にあります。

このような状況を踏まえ、当社は、海外展開(進出・輸出)を展望する企業の後押しをするため、ジェトロと協力し、その事業を活用した『海外展開支援サービス』を提供することといたしました。当社は、今後一層の拡大が見込まれる企業の海外展開の支援を通じ、地方創生の取組みの柱の一つとして、地域経済活性化に寄与してまいります。

### 2. サービスの概要

#### (1) サービスの内容

貿易・投資促進と開発途上国研究を通じ、日本の経済・社会の更なる発展に貢献することを目指すジェトロと協力し、当社が費用の全額または一部を負担することにより、ジェトロの実施する以下3つのサービスを提供いたします(1契約につき1回限り。)。なお、以下3つのサービスを総称して「海外展開支援サービス」とします。

サービス名	内容
a. ジェトロ 貿易実務オンライン講座 (受講者1名・1講座分を当社が全額負担)	長年、海外ビジネスに関する相談に応じているジェトロが、そのノウハウを活かし、海外取引に欠かせない知識を体系的に、分かり易く学んで頂けるよう開発した講座です。
b. ジェトロ 海外ミニ調査サービス (当社が一部費用負担)	海外取引の足がかりとなる情報をジェトロ海外事務所が調査します。
c. ジェトロ ビジネス・サポートセンター (入居手数料を当社が全額負担) ※ 現地での通信費、コピー代は実費負担が発生します。	フィリピン・タイ・インド・ベトナム・ミャンマーへの投資、技術提携を検討する日本企業の皆様に短期の貸しオフィス、アドバイザーによるコンサルティングサービス(常時利用可)を提供し、ビジネス立ち上げ時のコストとリスクを軽減します。

(サービス詳細は別紙の通り)

#### (2) 対象

当社の商工3団体(日本商工会議所・全国商工会連合会・全国中小企業団体中央会)向け「ビジネス総合保険制度」、または「海外PL保険制度」にご加入の会員事業者様(2017年7月以降始期契約が対象)

以上

## 「海外展開支援サービス」について

「独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)」と協力し、提供する「海外展開支援サービス」のサービスメニュー詳細は以下の通りです。いずれのサービスも、当社が費用を負担することで、無料または一部費用でご利用いただけます(1契約につき1回限り。)

## ① ジェトロ 貿易実務オンライン講座(受講者1名・1講座分を当社が全額負担)

長年、海外ビジネスに関する相談に応じているジェトロが、そのノウハウを活かし、海外取引に欠かせない知識を体系的に、インターネットを通じ分かり易く学んで頂けるよう開発したオンライン講座です。レベルに合わせ、下記4講座をご用意しております。

基礎編	貿易実務の基礎的用語から体系的な実務の流れまで、貿易の全体像を把握したい方
応用編	貿易実務の専門知識を深め、コスト削減やリスク回避などのノウハウを身につけたい方(実務経験 1～3 年程度の方)
英文契約編	英文契約の基礎知識を身につけ、取引に有利な条項を見極めたい方(実務経験 1～3 年程度の方)
中国輸出ビジネス編	中国輸出ビジネスを始めるため、必要な知識・流れを理解したい方

## ② ジェトロ 海外ミニ調査サービス(当社が一部費用負担)

海外取引の足がかりとなる情報をジェトロ海外事務所が調査します。現地の基本的な情報を把握したい方、海外取引のより具体化を目指す方のご利用をお勧めいたします。

## &lt;4つの調査メニュー&gt;

企業照会 (現地企業リストアップ)	輸出入や販売代理店、製造委託等のパートナー候補となりうる企業を10社リストアップいたします。
制度情報照会 (法令等検索)	ご指定の法律や政令等の原文を検索いたします。 (現地語の翻訳はいたしません)
統計資料検索	公的機関等が公表している輸出入や生産統計などを検索いたします。 (現地語の翻訳はいたしません)
店頭小売価格調査	現地のスーパーマーケット等の小売店で販売されている商品の価格を調査いたします。

## ③ ジェトロ ビジネス・サポートセンター(入居手数料を当社が全額負担)

フィリピン・タイ・インド・ベトナム・ミャンマーでのビジネス立ち上げに必要な投資制度情報・ノウハウ(ソフト)とオフィス機能(ハード)を兼ね備えた施設です。フィリピン・タイ・インド・ベトナム・ミャンマーへの投資、技術提携を検討する日本企業の皆様に短期の貸しオフィス、アドバイザーによるコンサルティングサービス(常時利用可)を提供し、ビジネス立ち上げ時のコストとリスクを軽減します。

※ 現地での通信費、コピー代は実費負担が発生します

<独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)の概要>

名称	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ) Japan External Trade Organization(JETRO)
設立年月	2003年10月
所在地	東京都港区赤坂1丁目12-32 アーク森ビル(総合案内6階)
代表	石毛 博行
法人の目的	ジェトロは、我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施すること並びにアジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究並びにその成果の普及を行い、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的としている。 (独立行政法人日本貿易振興機構法第3条)